

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
						財政健全化等	x	歳入総額	74,850,621	74,510,438	実質収支比率	5.4	4.3			
市町村名	東広島市		地方交付税種地	1-4		財源超過	x	歳出総額	70,205,928	71,386,423	經常収支比率	84.7	87.3	標準財政規模	42,366,411	42,842,377
						首都	x	歳入歳出差引	4,644,693	3,124,015	(1)	(95.3)	財政力指数			
人口	22年国調(人)	190,135	産業構造		近畿	x	実質収支	2,289,890	1,824,835	公債費負担比率	21.4	20.9		健全化判断比率	-	-
	17年国調(人)	184,430			中部	x	単年度収支	465,055	-466,761	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	178,653	第1次	17年国調	6,312	12年国調	6,777	繰上償還金	1,968,816	898,854	連結実質赤字比率	-	-	将来負担比率	33.5	45.0
	22.03.31(人)	177,912		増減率(%)	0.4	7.0	7.8	低開発	-	-	実質公債費比率	9.8	11.0			
面積(km ²)	635.32		第2次	29,205	29,146	指数表選定	-	実質単年度収支	3,448,994	1,654,598	資金不足比率(3)	-	-	-	-	
	人口密度(人/km ²)	299		32.3	33.7	基準財政収入額	23,049,643	25,388,485	基準財政需要額	28,118,602	29,089,862	-	-			
世帯数(世帯)	80,986		第3次	53,588	49,413	標準税収入額等	29,788,179	32,970,024	標準財政収入額	28,118,602	標準税収入額等			29,788,179	32,970,024	-
職員の状況				59.3	57.1	経常経費充当一般財源等	37,702,795	37,147,079	経常経費充当一般財源等	37,702,795	37,147,079	51,707,576	50,029,600	-	-	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	86,641,734	86,416,569	うち公的資金	57,849,725			58,706,649
	市区町村長	1	9,700		一般職員	1,423	4,677,401	3,287	債務負担行為額(支出予定額)	23,860,110	20,712,755					
	副市区町村長	2	7,800		うち消防職員	278	851,792	3,064	収益事業収入	-	-					
	収入役	-	-		うち技能労務職員	97	329,800	3,400	土地開発基金現在高	1,606,000	1,606,000					
	教育長	1	7,000		教育公務員	37	138,885	3,754	積立金	9,988,510	8,973,387					
	議会議長	1	5,600		臨時職員	-	-	-	現在高	2,146,203	2,142,494					
	議会副議長	1	5,070		合計	1,460	4,816,286	3,299	減債基金	2,146,203	2,142,494					
	議会議員	32	4,600		ラスバイレス指数	-	-	-	100.6	9,819,040	9,356,463					
	その他特定目的基金	-	-		-	-	-	-	-	-	-					

(注釈)
 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等				
地方税	29,751,330	39.7	28,314,990	71.5	普通税	28,311,587	95.2	342,217	議会費	399,628	0.6	-	399,428				
地方譲与税	737,996	1.0	737,996	1.9	法定普通税	28,311,587	95.2	342,217	総務費	9,645,842	13.7	1,495,318	7,134,768				
利子割交付金	107,040	0.1	107,040	0.3	市町村民税	11,636,192	39.1	342,217	民生費	19,369,840	27.6	663,536	9,599,431				
配当割交付金	25,946	0.0	25,946	0.1	個人均等割	257,543	0.9	-	衛生費	4,869,248	6.9	215,278	3,982,713				
株式等譲渡所得割交付金	14,438	0.0	14,438	0.0	所得割	8,784,884	29.5	-	労働費	501,390	0.7	12,548	44,393				
地方消費税交付金	1,788,819	2.4	1,788,819	4.5	法人均等割	489,938	1.6	-	農林水産業費	1,856,974	2.6	500,807	1,376,335				
ゴルフ場利用税交付金	161,108	0.2	161,108	0.4	法人税割	2,103,827	7.1	342,217	商工費	1,630,133	2.3	17,659	422,208				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	15,274,690	51.3	-	土木費	9,134,571	13.0	5,604,212	5,440,643				
自動車取得税交付金	222,441	0.3	222,441	0.6	うち純固定資産税	15,246,548	51.2	-	消防費	3,801,860	5.4	1,347,156	2,016,771				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	387,861	1.3	-	教育費	7,075,619	10.1	2,068,670	5,139,307				
地方特例交付金	331,981	0.4	331,981	0.8	市町村たばこ税	1,012,844	3.4	-	災害復旧費	806,457	1.1	-	486,679				
児童手当及び子ども手当特例交付金	168,511	0.2	168,511	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	11,114,366	15.8	-	11,050,035				
減収補填特例交付金	163,470	0.2	163,470	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-				
地方交付税	9,169,056	12.2	7,616,343	19.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
普通交付税	7,616,343	10.2	7,616,343	19.2	目的税	1,439,743	4.8	-	歳出合計	70,205,928	100.0	11,925,184	47,092,711				
特別交付税	1,552,713	2.1	-	-	法定目的税	1,439,743	4.8	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)								
(一般財源計)	42,310,155	56.5	39,321,102	99.4	入湯税	3,403	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率			
交通安全対策特別交付金	32,831	0.0	32,831	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	35,839,079	51.0	25,903,749	23,858,370	53.6			
分担金・負担金	1,229,535	1.6	-	-	都市計画税	1,436,340	4.8	-	人件費	13,706,743	19.5	11,560,695	11,514,945	25.9			
使用料	1,312,474	1.8	66,052	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	8,961,716	12.8	7,369,190	-	-			
手数料	364,855	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	11,017,970	15.7	3,293,019	3,262,206	7.3			
国庫支出金	9,509,491	12.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	11,114,366	15.8	11,050,035	9,081,219	20.4			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	118,017	0.2	118,017	0.3	合計	29,751,330	100.0	342,217	内元利償還金	11,113,602	15.8	11,049,271	9,080,455	20.4			
都道府県支出金	4,310,143	5.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内一時借入金利子	764	0.0	764	764	0.0			
財産収入	619,501	0.8	36,630	0.1	合計	98.7	93.8	98.5	93.6	その他の経費	21,635,208	30.8	16,762,006	13,844,425	31.1		
寄附金	3,575	0.0	-	-	徴収率(%)	現計	市町村民税	98.9	94.7	98.4	94.4	物件費	7,668,686	10.9	6,249,829	5,711,134	12.8
繰入金	191,979	0.3	-	-	純固定資産税	98.5	92.9	98.5	92.9	維持補修費	1,097,298	1.6	892,216	892,216	2.0		
繰越金	3,124,015	4.2	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	4,601,042	6.6	3,884,958	3,125,407	7.0		
諸収入	1,880,150	2.5	2,372	0.0	合計	5,557,153	18.7	562	562	うち一部事務組合負担金	2,200,914	3.1	1,945,503	1,934,346	4.3		
地方債	9,843,900	13.2	-	-	下水道	1,395,997	25.1	-646,192	-646,192	繰出金	5,270,879	7.5	4,731,063	4,115,668	9.2		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	286,274	5.1	22,742	22,742	積立金	1,514,498	2.2	1,003,940	-	-		
うち臨時財政対策債	4,961,800	6.6	-	-	宅地造成	24,501	0.4	-	-	投資・出資金・貸付金	1,482,805	2.1	-	-	-		
歳入合計	74,850,621	100.0	39,577,004	100.0	工業用水道	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
					国民健康保険	763,621	13.4	86	86	投資的経費計	12,731,641	18.1	4,426,956	-	-		
					その他	3,086,760	55.0	263	263	うち人件費	241,858	0.3	238,627	-	-		
										普通建設事業費	11,925,184	17.0	3,940,277	-	-		
										うち補助	3,849,850	5.5	444,069	-	-		
										うち単独	7,971,792	11.4	3,458,894	-	-		
										災害復旧事業費	806,457	1.1	486,679	-	-		
										失業対策事業費	-	-	-	-	-		
										歳出合計	70,205,928	100.0	47,092,711	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 広島県東広島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	74,822	70,276	4,546	2,281	207	87,383	
2 住宅新築資金等交付事業特別会計	7	7	-	-	1	34	
3 農業用排水処理施設事業特別会計	34	29	5	5	-	-	
4 ひがしひろしま農産物振興事業特別会計	27	23	5	5	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	74,874	70,319	4,555	2,290		87,417	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 介護保険特別会計(保険事務勘定)	9,824	9,734	90	90	1,525	-	-	-	
2 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	65	64	0	0	-	-	-	-	
3 国民健康保険特別会計	13,920	13,920	0	0	825	2	-	-	
4 老人保健特別会計	23	23	0	0	1	-	-	-	
5 後期高齢者医療特別会計	1,329	1,325	4	4	287	-	-	-	
6 水道事業会計	4,419	4,017	402	2,183	160	8,094	1,295	-	法適
7 公共下水道事業特別会計	5,876	5,833	42	-	1,275	31,588	14,846	-	法非適
8 農業集排水事業特別会計	158	158	0	-	107	1,346	1,002	-	法非適
9 特定地域生活排水処理事業特別会計	11	11	0	-	3	31	31	-	法非適
10 専守地区土地区画整理事業特別会計	241	151	90	-	93	54	30	-	法非適
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 公営企業会計等				2,278		41,115	17,204		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 広島中央環境衛生組合	3,258	3,258	-	-	-	5,434	4,900	
2 広島県市町総合事務組合	8,437	8,437	-	-	596	-	-	
3 広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,012	964	48	48	47	-	-	
4 広島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	334,746	334,744	2	1	2,553	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				49		5,434	4,900	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 東広島市土地開発公社	0	73	3	-	-	2,921	-	343	
2 財団法人東広島市都市整備公社	19	122	40	-	-	-	-	-	
3 財団法人東広島市教育文化振興事業団	1	120	105	16	-	-	-	-	
4 東広島通センター株式会社	27	289	225	27	-	-	-	-	
5 東広島市農産公社株式会社	0	49	39	5	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

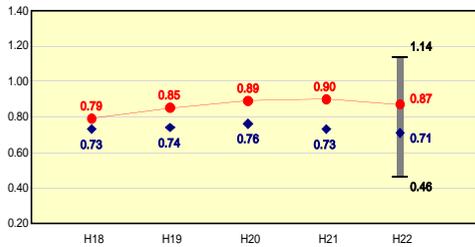
人口	178,653 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	635.32 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	74,850,621 千円	実質公債費比率	9.8 %
歳出総額	70,205,928 千円	将来負担比率	33.5 %
実収支	2,289,890 千円	市町村類型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
標準財政規模	42,366,411 千円	(年度毎)	H21 - 1 H22 - 1
地方債現在高	86,641,734 千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.87]

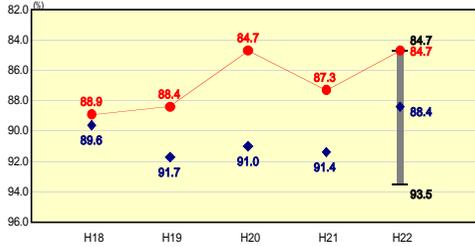
類似団体内順位 6/22 全国平均 0.53 広島県平均 0.58



財政力指数の分析値
 税収入の減により基準財政収入額が大幅に減となったため、平成21年度と比較して0.03ポイント悪化し、0.87となった。類似団体の平均を上回っているものの、今後、新庁舎の建設や市民ホール等の建設など合併特別債を財源とした大規模プロジェクトが予定されていることから、基準財政需要額が増となり、さらなる指数の悪化が見込まれる。こうしたことから、歳入確保と歳出事業の見直しにより、一層の財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [84.7%]

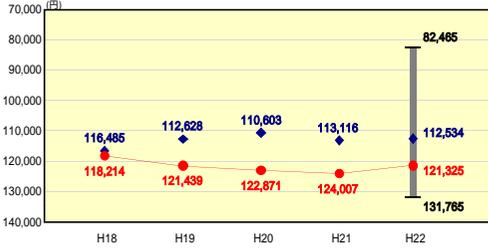
類似団体内順位 1/22 全国平均 89.2 広島県平均 91.9



経常収支比率の分析値
 経常収支比率は、前年度と比較して2.6ポイント改善し、84.7%となったが、これは、普通交付税や臨時財政対策債の増に伴い経常一般財源の総額が増額となったことが主な要因である。類似団体の中では、上位であるものの、今後、高齢化の進展により扶助費などの福祉関係経費の増加は避けられない見込みであることから、より一層経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,325円]

類似団体内順位 15/22 全国平均 114,985 広島県平均 123,161



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
 人件費、物件費及び維持補修費の決算額が類似団体の平均を上回っている要因としては、近隣の市町から、常備消防事務を受託していることが主な要因となっている。今後は、新庁舎、市民ホールなどの新たな施設が完成し、物件費や維持補修費が増額となる可能性もあることから、施設活用の見直しや職員の適正化を行い、より一層の経費削減に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [33.5%]

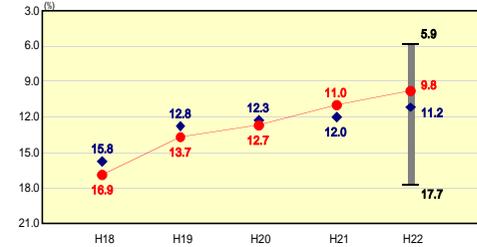
類似団体内順位 2/22 全国平均 79.7 広島県平均 154.7



将来負担比率の分析値
 将来負担比率は、前年度と比較して11.5ポイント改善し、33.5%となった。これは、地方債の繰上償還を行うことで、地方債現在高を前年度並みに抑えることができたことと、充当可能な基金が増加したことが主な要因となっている。今後数年は、新庁舎の建設や市民ホール等の建設など大規模プロジェクトが続き、市債の発行額も増となる見込みであるが、将来世代に大きな負担を残さないよう普通建設事業費の精査と地方債の発行抑制に取り組み、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [9.8%]

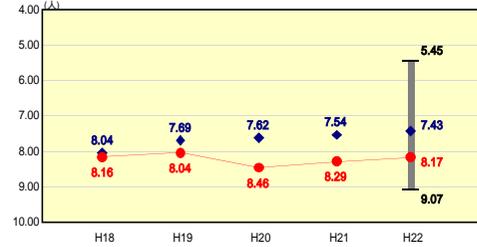
類似団体内順位 7/22 全国平均 10.5 広島県平均 13.4



実質公債費比率の分析値
 税収の減による標準税収入額等は減となったものの、地方債の繰上償還による効果や臨時財政対策債の増などにより、実質公債費比率は、前年度と比較して1.2ポイント改善し、9.8%となった。今後も引き続き、地方交付税措置のない地方債の発行を行わない方針のもと、将来への負担を考慮に入れたうえで地方債の発行に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [8.17人]

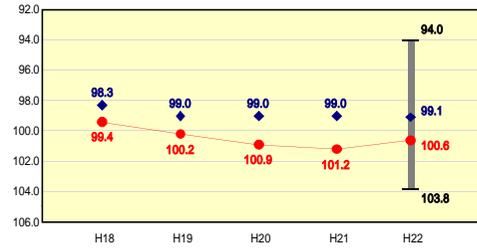
類似団体内順位 17/22 全国平均 7.24 広島県平均 7.75



人口千人当たり職員数の分析値
 人口千人当たりの職員数は、平成20年度から徐々に減少してきているものの、依然として類似団体の平均を上回っている状況にあるため、引き続き事務事業の見直しや職員の適正配置など、定員の適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [100.6]

類似団体内順位 17/22 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析値
 前年度から0.6ポイント改善し、100.6となっているものの、依然として100を超えていることから、引き続き定員適正化計画に基づき、給与水準の均衡を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

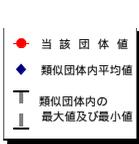
平成22年度

広島県東広島市

経常収支比率の分析

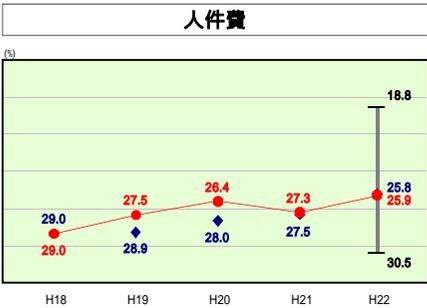
人口	178,653	人(H23.3.31現在)	実績赤字比率	- %
面積	635.32	km ²	連結実績赤字比率	- %
歳入総額	74,850,621	千円	実績公債費比率	9.8 %
歳出総額	70,205,928	千円	将来負担比率	33.5 %
実収支	2,289,890	千円	市町村類型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
標準財政規模	42,366,411	千円	(年度毎)	H21 - 1 H22 - 1
地方債現在高	86,641,734	千円		

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



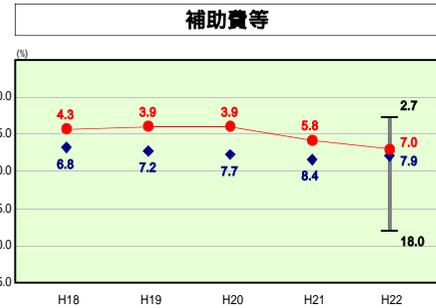
物件費の分析欄

物件費については、類似団体の平均と比較して同水準にあるものの、今後、新庁舎や市民ホールが建設され多額の維持管理費が必要となるが予測される。こうしたことから、施設管理に指定管理者制度を用いるなど民間を活用したコストの削減に努めていく。



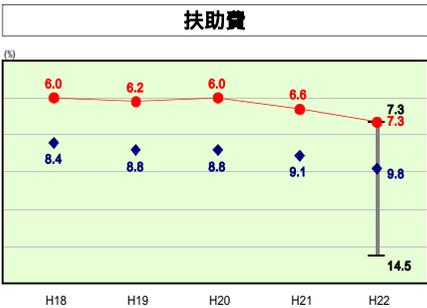
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、ここ2年はほぼ同水準で推移している。今年度は、前年度と比較して1.4ポイント改善し、25.9%となっている。これは、経常一般財源のうち臨時財政対策債が増額となったことが主な要因である。しかし、人口一人当たりの人件費は、類似団体の平均を上回っていることから、事業の見直しや、定員の適正配置に努め、人件費の抑制を図っていく必要がある。



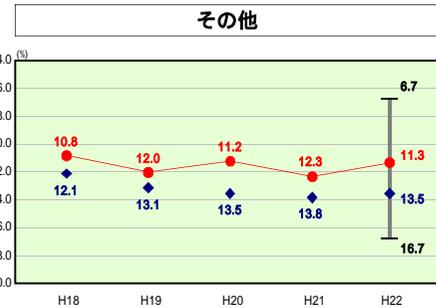
補助費等の分析欄

補助費については、平成21年度より上昇の傾向があるが、これは、新たに設立された一部事務組合(ごみ処理とし尿処理)に対する負担が大きく影響している。また、各種団体等への補助金についても明確な交付基準等を定め、不適切な補助金については、見直しや廃止について引き続き取り組んでいく。



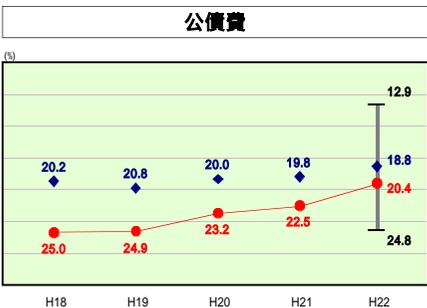
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、本市の高齢者の割合が低いことから類似団体の中では上位に位置している。しかし、今後は、本市においても高齢化率の上昇により経常収支比率も徐々に悪化していくものと思われる。こうしたことから、今後も引き続き、生活保護費等に係る資格審査の適正化に努めるなど、扶助費を抑制していく必要がある。



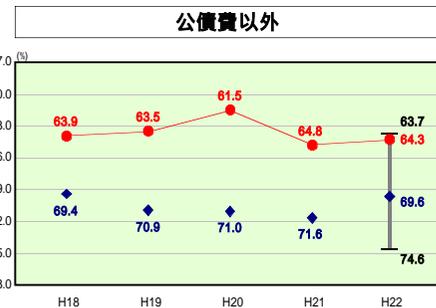
その他の分析欄

その他に含まれる主な経費は、公営企業会計等への繰出金で、ここ数年、11%から12%程度で推移してきている。今後は、高齢化に伴い、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険等への繰出金が増加していくものと思われる。また、下水道事業では、今後もこれまでと同程度の繰出金が必要となると思われるが、独立採算の原則に立ち返り、より一層の経費削減に努めるとともに適正な使用料の設定を行い、普通会計負担額の減に努めていく必要がある。



公債費の分析欄

平成19年から実施してきた地方債の繰上償還の効果により、経常収支比率も徐々に改善してきている。しかし、類似団体の中では、まだ下位に位置していることから、今後も引き続き、地方交付税措置のない地方債の発行を行わない方針のもと、将来への負担を考慮に入れたうえで地方債の発行に努めていく必要がある。



公債費以外の分析欄

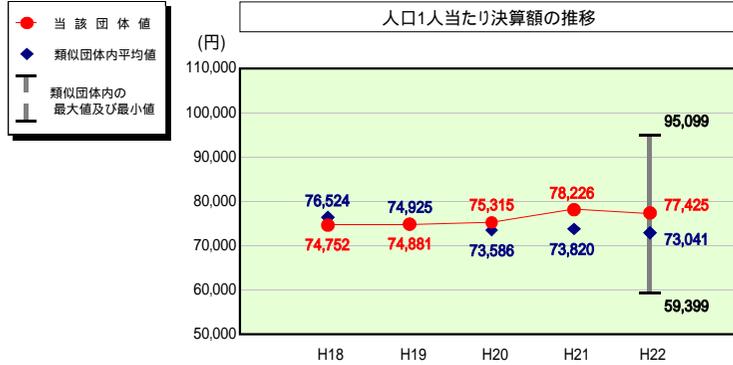
公債費を除いた経常収支比率は、類似団体の中で上位に位置しているものの、今後、公共施設の老朽化に伴う維持管理費の増加や、高齢化に伴う扶助費の増加が見込まれる。加えて、普通交付税の合併算定替えの特例措置も平成27年度から徐々に縮小されることから、より一層の歳出事業費の削減と地方債の発行抑制に取り組み経常収支比率の悪化に歯止めをかける必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

広島県東広島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



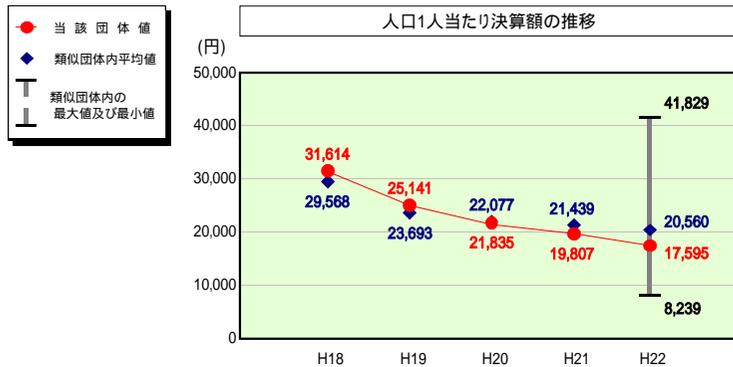
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	13,706,743	76,723	69,307	10.7
賃金(物件費)	420,007	2,351	3,875	39.3
一部事務組合負担金(補助費等)	42,685	239	3,373	92.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	882	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	460,504	2,578	2,631	2.0
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	241,858	1,354	1,461	7.3
退職金	1,039,562	5,819	8,488	31.4
合計	13,832,235	77,425	73,041	6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.17	7.43	0.74
ラスパイレス指数	100.6	99.1	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

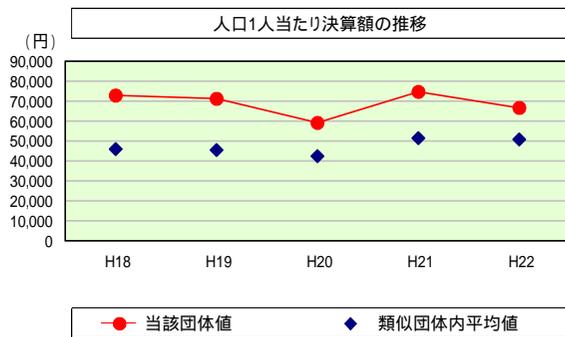


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,144,786	51,187	46,713	9.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	20	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,278,213	7,155	13,318	46.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,037,417	5,807	1,657	250.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	118,046	661	1,989	66.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
特定財源の額	1,315,071	7,361	8,449	12.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	7,120,041	39,854	34,744	14.7
合計	3,143,350	17,595	20,560	14.4

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

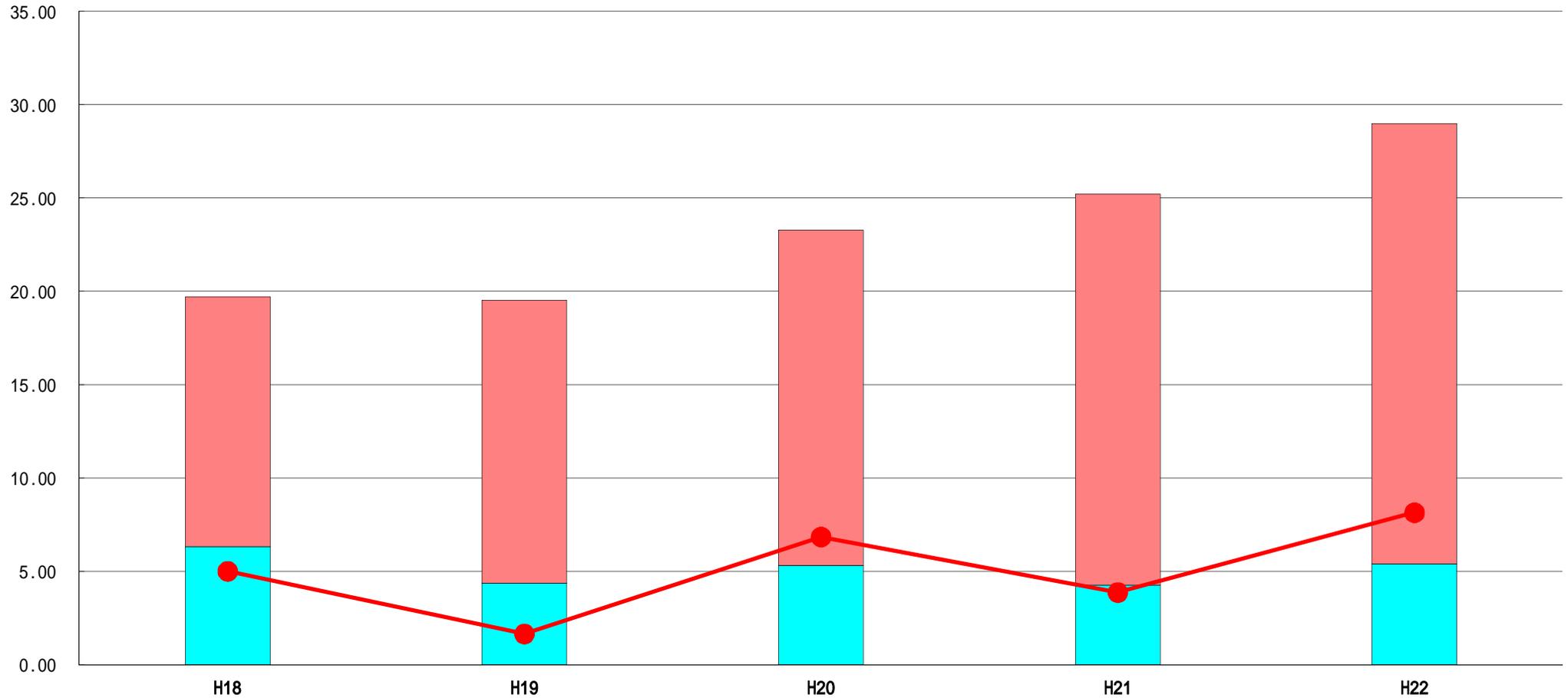
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	12,896,857	72,922	5.3	46,072	1.7	7.0
うち単独分	7,866,102	44,477	4.7	28,341	7.2	11.9
H19	12,654,942	71,281	2.3	45,614	1.0	1.3
うち単独分	8,563,615	48,236	8.5	28,729	1.4	7.1
H20	10,511,272	59,213	16.9	42,470	6.9	10.0
うち単独分	7,979,809	44,952	6.8	26,888	6.4	0.4
H21	13,302,838	74,772	26.3	51,540	21.4	4.9
うち単独分	9,098,112	51,138	13.8	32,621	21.3	7.5
H22	11,925,184	66,751	10.7	50,804	1.4	9.3
うち単独分	7,971,792	44,622	12.7	30,480	6.6	6.1
過去5年間平均	12,258,219	68,988	0.3	47,300	2.1	1.8
うち単独分	8,295,886	46,685	1.5	29,412	0.5	1.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

広島県東広島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.39	15.15	17.96	20.95	23.58
 実質収支額		6.33	4.36	5.31	4.26	5.40
 実質単年度収支		5.00	1.64	6.84	3.86	8.14

分析欄

実質収支比率は、年度によって増減はあるものの、概ね望ましいとされている3%から5%程度で推移しており、財政運営の健全性は維持されている。

標準財政規模に対する実質単年度収支の率が平成22年度に8.14%となっているが、これは、地方債の繰上償還が主な要因となっている。

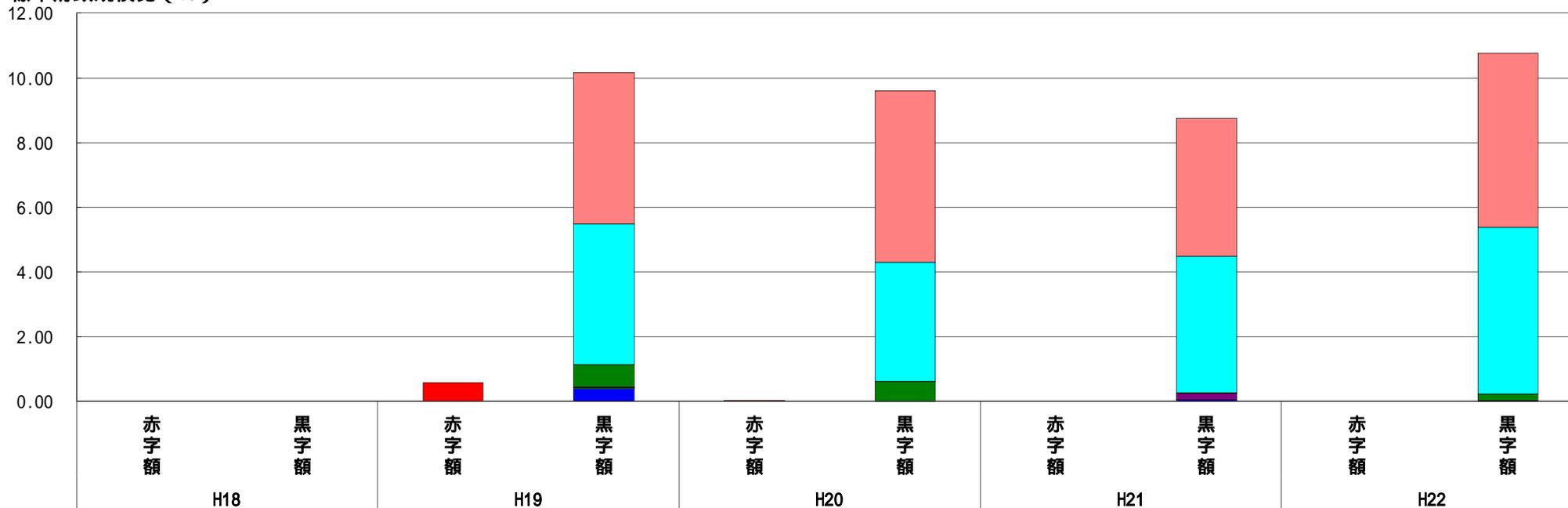
また、標準財政規模に対する財政調整基金残高の率が平成22年度で23.58%となっているものの、平成27年度から普通交付税の合併算定替えの特例措置が段階的に縮小となることから、急激な財源不足も予測され、その対応策として基金を蓄えておく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

広島県東広島市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.68	5.31	4.26	5.38
水道事業会計		-	4.35	3.68	4.22	5.15
介護保険特別会計(保険事業勘定)		-	0.69	0.61	0.00	0.21
産業団地汚水処理施設事業特別会計		-	-	-	0.00	0.01
ひがしひろしま墓園管理事業特別会計		-	0.02	0.00	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.02	0.01
国民健康保険特別会計		-	0.01	0.01	0.19	0.00
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		-	0.04	0.00	0.00	0.00
その他会計(赤字)		-	0.58	0.03	-	-
その他会計(黒字)		-	0.39	0.00	0.06	0.00

分析欄

連結の黒字額は、一般会計と水道事業会計によるものが大半で、標準財政規模に対する割合は、いずれも4%から5%程度で推移しており、平成22年度は、一般会計が5.38%、水道事業会計が5.15%となっている。

また、平成19年度と平成20年度のその他会計の赤字額は、老人保健特別会計に係るものである。

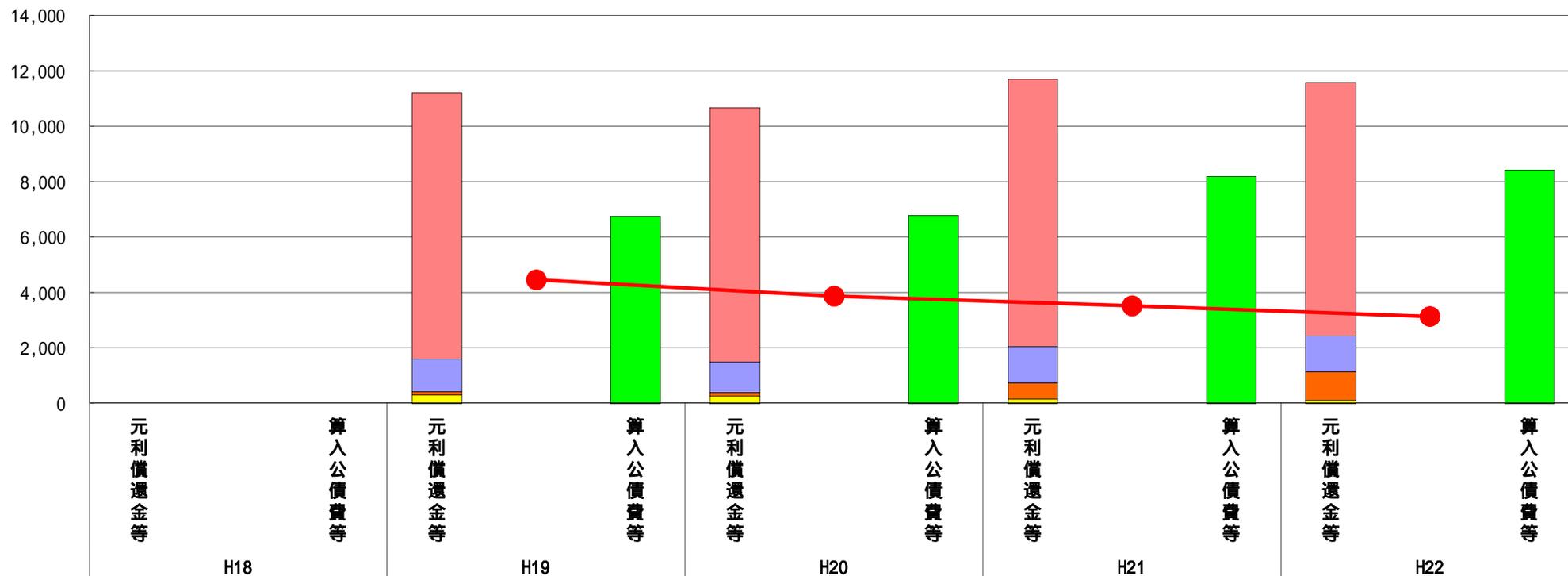
年度によって比率に増減はあるものの、概ね健全な財政運営が行われていることが伺える。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

広島県東広島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	9,609	9,169	9,660	9,145
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	1,173	1,103	1,304	1,278
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	139	125	588	1,037
	債務負担行為に基づく支出額		-	299	273	160	118
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	6,756	6,795	8,187	8,436
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	4,464	3,875	3,525	3,142

分析欄

平成21年度から平成22年度にかけての「元利償還金」と「組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等」の動きの要因は、平成21年度に新たに設立した一部事務組合に対し、関係する地方債を承継したことによるものである。

全体的な傾向としては、地方債に占める合併特別債の割合が増えてきており、算入公債費等が増額となっていることと、平成19年度より繰上償還を実施してきたことから、実質公債費比率の分子については、減少傾向にある。

今後は、新庁舎や市民ホールの建設に係る地方債の発行も見込まれ、実質公債費比率が再び

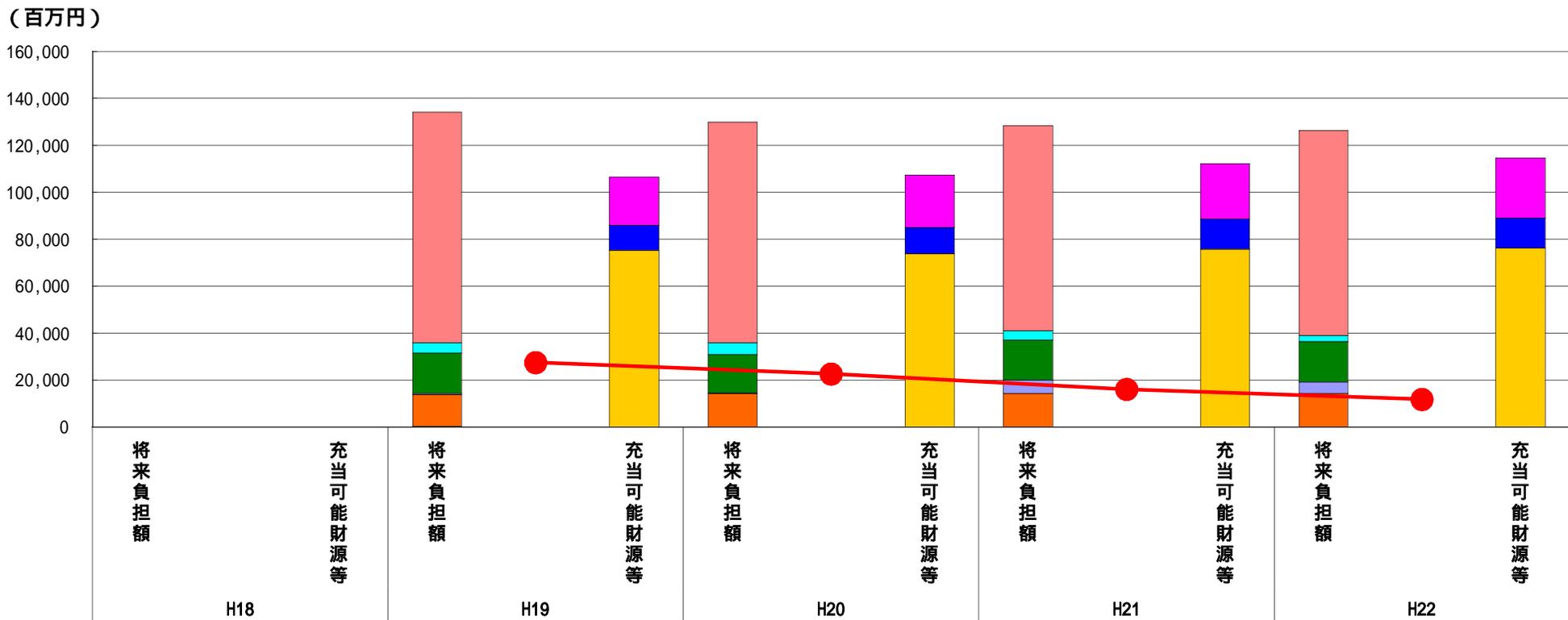
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県東広島市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	97,957	94,092	87,308	87,417	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	4,585	5,069	4,110	2,653	
	公営企業債等繰入見込額	-	17,237	16,323	16,994	17,204	
	組合等負担等見込額	-	426	306	5,824	4,900	
	退職手当負担見込額	-	13,525	13,952	13,962	13,954	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	384	355	354	353	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	20,600	22,402	23,742	25,490	
	充当可能特定歳入	-	10,569	11,252	12,793	12,990	
	基準財政需要額算入見込額	-	75,448	73,788	75,876	76,193	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	27,497	22,654	16,141	11,809	

分析欄

将来負担比率（分子）の特徴としては、平成19年度より地方債の繰上償還を行っていることから、着実に減少している。

債務負担行為に基づく支出予定額の減額の要因は、消防新庁舎の減額によるもので、その他の項目については、ほぼ平準化が図られている。

こうしたことから、将来負担比率も年々減少しているものの、今後も新庁舎の建設や市民ホールの建設などの大規模事業を控えており、将来負担が増加する恐れも高いことから、今後も引き続き、地方交付税措置のない地方債の発行を行わない方針のもと、将来への負担を考慮に入れたうえでの地方債の発行に努めていく必要がある。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。